

- 問1 ある統計資料において、所得が400万円未満の層では所得に占める消費税の負担割合が6.23%となっている一方、所得が1000万円以上の層では2.95%に留まっているという結果が示されています。このように所得が高くなるほど所得に対する税負担の割合が低下していく理由として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 秋田県公立入試 類似）

1. 所得が一定額を超えた世帯に対しては、消費税の還付制度が適用され、実質的な負担率が引き下げられるから。

2. 所得が高い人ほど、収入の多くを貯蓄や投資に回すため、所得全体に占める消費支出の割合が相対的に低くなるから。

3. 低所得者層には消費税以外に所得税が課されないため、その分だけ消費税の負担割合が調整され高くなるから。

4. 消費税には累進課税が適用されており、高所得者が購入する高額商品ほど税率が低く設定されているから。
- 問2 国民の社会保障や福祉サービスを充実させる一方、その財源を確保するために税金や社会保険料などの国民負担が大きくなるような政府のあり方を何と呼びますか。（2023年 岩手県公立入試 類似）

1. 小さな政府

2. 自由放任主義（レッセ・フェール）

3. 大きな政府

4. 夜警国家
- 問3 所得税の仕組みについて述べた文として、正しいものはどれですか。なお、所得税においては、所得が195万円未満の層に比べ、所得が4,000万円を超える層には約9倍の高い税率が設定されています。（2025年 福岡県公立入試 類似）

1. 所得金額が高くなるほど税率が高くなる、累進課税の仕組みがとられている。

2. 所得金額にかかわらず、すべての納税者が一律の税率で納税する仕組みである。

3. 所得金額が低い人ほど、所得に対する税負担率が実質的に重くなる仕組みである。

4. 消費税のように、商品の購入価格に対して一定の割合で課税される仕組みである。
- 問4 不景気の際に政府が行う「公共事業の拡大」が、景気回復につながる理由を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2020年 大分県公立入試 類似）

1. 政府が直接需要を創り出すことで、企業の生産活動を促し、労働者の所得を増やす効果があるから

2. 輸入を促進することで安価な製品を普及させ、国民の生活コストを下げる効果があるから

3. 政府の支出を増やすことで利子率を上げ、民間銀行からの借り入れを抑制する効果があるから

4. 通貨の流通量を制限することで、物価の下落を食い止め、通貨の価値を安定させる効果があるから
- 問5 日本の所得税においては、課税される所得金額が増えるにつれて、適用される税率が5パーセントから45パーセントまで段階的に上がる仕組みがとられています。この仕組みの名称と、一方で、所得に関わらず一律の税率が課される消費税において、所得の低い人ほど収入に対する税負担の割合が大きくなってしまいう性質の組み合わせとして正しいものを、次のうちから選びなさい。（2024年 滋賀県公立入試 類似）

1. 累進課税と、消費税の逆進性

2. 固定税率と、消費税の逆進性

3. 累進課税と、消費税の垂直的公平

4. 比例税制と、消費税の累進性
- 問6 社会保障の充実度と国民負担の水準を比較したとき、スウェーデンやデンマークなどの北欧諸国が採用している「高負担・高福祉」の仕組みについて正しく説明しているものはどれですか。（2024年 長崎県公立入試 類似）

1. 将来世代に負担を先送りする国債を主な財源とすることで、低い納税額で充実した福祉を実現している。

2. 税金や社会保険料は低く抑えられており、個人の努力や民間保険による自助努力が中心となっている。

3. 国民負担は非常に大きいものの、社会保障の対象は生活困窮者などの特定の層のみに限定されている。

4. 所得税や消費税などの国民負担は重いが、医療費や教育費の自己負担が無料または低額に抑えられている。
- 問7 日本の社会保障制度の仕組みと「公衆衛生」の役割について説明した文章として、最も適切なものはどれですか。（2025年 栃木県公立入試 類似）

1. 病気や失業などのリスクに備え、国民が事前に申し合わせた保険料を主な財源として給付を行う仕組みである。

2. 高齢者や障害者、子どもなどが社会の中で自立した生活を送れるよう、施設やサービスを提供する仕組みである。

3. 経済的に困窮し、自立した生活が困難な人に対して、国が全額公費で最低限の生活を保障する仕組みである。

4. 国や自治体が、感染症の予防や生活環境の整備を行うことで、社会全体の健康増進を図る取り組みである。
- 問8 日本において、消費税率が10%に引き上げられた際、消費税の逆進性を緩和し、低所得者層の食料品などに対する負担を抑えることを目的として導入された制度は何ですか。（2020年 大阪府公立入試 類似）

1. 特別控除

2. 累進課税

3. 直接税

4. 軽減税率
- 問9 滋賀県などの地方自治体において、バスの運行や物流を支える道路や橋の老朽化が大きな問題となっています。これらの施設が抱える現代の課題とその背景に関する記述として、最も適切なものはどれですか。（2022年 滋賀県公立入試 類似）

1. 道路や橋は一度建設すれば半永久的に使用できるため、維持管理の手間を省き、他の公共サービスに予算を集中させることが求められている。

2. 社会資本は個人の日常的な買い物の対象となる「消費財」としての性格が強いため、老朽化した場合は市場原理によって自動的に新設される仕組みになっている。

3. 高度経済成長期に集中的に整備された施設が一斉に更新時期を迎えており、多額の維持管理費の確保や安全性の向上が急務となっている。

4. 社会資本はすべて私有財産として民間企業が管理しているため、自治体は老朽化対策に関与する必要がなくなっている。
- 問10 社会保障制度の一つである公的扶助に関する説明として、その財源や対象の特徴を正しく表しているものを選んでください。（2017年 北海道公立入試 類似）

1. 費用は利用者の自己負担のみで賄われ、高所得者を対象としている。

2. 費用は全額が税金で賄われ、生活に困窮するすべての人を対象とする。

3. 費用は加入者が支払う保険料と税金で賄われ、防衛的な性格を持つ。

4. 費用は寄付金によって賄われ、主に民間団体によって運営されている。
- 問11 消費税には、所得が低い人ほど所得に対する税負担が重くなる「逆進性」という課題があります。日本において、この逆進性による負担を緩和するために、酒類や外食を除く食料品などの税率を標準よりも低く抑える制度を何といいますか。（2015年 千葉県公立入試 類似）

1. 付加価値税制度

2. 所得控除制度

3. 軽減税率制度

4. 特別減税措置
- 問12 国の歳入における租税収入が不足し、借金で穴埋めをする状況が継続した結果、国の歳出に占める借金返済費用の割合が増大しています。このような財政状況が、政府の予算編成に与える影響として最も適切な説明を選びなさい。（2016年 神奈川県公立入試 類似）

1. 利子の支払いが必要なくなるため、公共事業関係費に回せる予算が大幅に増える。

2. 公債の発行額に比例して租税収入も自動的に増えるため、財政は健全化する。

3. 借金の総額が増えることで、社会保障関係費の支払いが免除される仕組みが働く。

4. 過去の借金を返すための国債費が増大し、他の政策に使える予算が制限される。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 所得が高い人ほど、収入の多くを貯蓄や投資に回すため、所得全体に占める消費支出の割合が相対的に低くなるから。	消費税は「消費した金額」に対して一律の税率がかかる仕組みです。低所得層は収入のほとんどを生活必需品の購入（消費）に充てなければなりません、高所得層は収入の一部を貯蓄に回すことができるため、所得に対する消費の割合が低くなります。その結果、所得全体に対する消費税負担の割合を比較すると、所得が高い人ほど低くなるという逆進的な現象が起こります。このデータは、所得の格差が税負担の不平等感につながる現代社会の課題を示しています。
問2	答え 3 大きな政府	政府が経済や社会保障に積極的に介入し、所得の再分配を行うことで国民生活の安定を図る仕組みを指します。1929年の世界恐慌以降、失業者の救済や景気回復を目的として多くの先進国で取り入れられるようになりました。
問3	答え 1 所得金額が高くなるほど税率が高くなる、累進課税の仕組みがとられている。	所得税は、経済的な余裕がある人（所得金額が高い人）ほど、より多くの税を負担する能力があるという考えに基づき、累進課税が採用されています。これに対して、所得の低い人ほど負担が重く感じられる現象は「逆進性」と呼ばれ、主に消費税などの課題として挙げられます。
問4	答え 1 政府が直接需要を創り出すことで、企業の生産活動を促し、労働者の所得を増やす効果があるから	公共事業は、政府が道路やダムなどの建設を発注するものです。これにより、建設会社などの民間企業に仕事が入り、そこで働く人々に給料（所得）が支払われます。所得を得た人々が買い物（消費）をすることで、さらに他の産業の売り上げも伸びるという連鎖的な効果が期待されます。不景気で民間投資が冷え込んでいるときに、政府が「呼び水」となって需要を創出することがこの政策の目的です。
問5	答え 1 累進課税と、消費税の逆進性	所得が多い人ほど高い税率を適用する累進課税は、所得の再分配を行い、社会における経済的な公平性を高めることを目的としています。これに対し、消費税はすべての消費者に一律の税率が適用されますが、生活に不可欠な支出が収入に占める割合は所得の低い人ほど高くなるため、結果として低所得者の負担感が重くなる「逆進性」という性質を持っています。
問6	答え 4 所得税や消費税などの国民負担は重いが、医療費や教育費の自己負担が無料または低額に抑えられている。	高負担・高福祉のモデルでは、高い税率を通じて所得の再分配を強力に行います。これにより、個人の所得に関わらず、すべての国民が質の高い医療や教育を直接的な自己負担をほとんど受けることなく利用できる仕組みが整えられています。これに対し、アメリカなどの低負担・低福祉モデルでは、税金は安い代わりに個人の自己責任による備えが重視されます。
問7	答え 4 国や自治体が、感染症の予防や生活環境の整備を行うことで、社会全体の健康増進を図る取り組みである。	社会保障の四つの柱は、それぞれ対象や目的が異なります。公衆衛生は、予防接種による感染症対策や、検診による病気の早期発見、上下水道の管理といった、国民が健康に暮らすための土台を作る活動を指します。他の選択肢については、二つ目が「社会保険」、三つ目が「公的扶助（生活保護など）」、四つ目が「社会福祉」の説明にあたります。
問8	答え 4 軽減税率	消費税の逆進性を緩和するための具体的な対策として導入されました。生活必需品である食料品（酒類や外食を除く）や新聞の税率を、標準の10%ではなく8%に据え置くことで、家計の支出に占める税負担の割合が急激に高まらないよう工夫されています。これにより、特に低所得者層の生活への影響を抑える狙いがあります。
問9	答え 3 高度経済成長期に集中的に整備された施設が一斉に更新時期を迎えており、多額の維持管理費の確保や安全性の向上が急務となっている。	日本の多くの公共施設は、1960年代前後の高度経済成長期に建設されました。建設から50年以上が経過した現在、道路や橋などの生活の基盤となる施設が老朽化し、事故の危険性や莫大な修繕費用が社会的な課題となっています。特に地方では、バスなどの公共交通機関を維持するためにも、これら社会資本の適切な管理が不可欠です。
問10	答え 2 費用は全額が税金で賄われ、生活に困窮するすべての人を対象とする。	公的扶助（生活保護）は、生活に困窮する国民に対して、国がその困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障する制度です。そのため、財源は保険料を含まず全額が公費（税金）で賄われます。保険料と税金で賄われるのは「社会保険」の特徴です。
問11	答え 3 軽減税率制度	生活に欠かせない食料品などの税率を低く設定することで、所得の低い世帯の税負担を抑え、消費税の逆進性を緩和することを目的として導入された制度です。日本では2019年の消費税率10%への引き上げに伴い、特定の品目の税率を8%に据え置く形で実施されました。
問12	答え 4 過去の借金を返すための国債費が増大し、他の政策に使える予算が制限される。	公債（借金）を発行すると、将来その元金と利子を返済しなければなりません。歳出における「国債費」の割合が増大すると、限られた予算の中で教育や福祉、公共事業といった、現在の社会のために必要な政策に充てるための資金を柔軟に配分することが難しくなります。これを財政の硬直化と呼びます。